2025年６月13日

各　位

会　社　名　ネットイヤーグループ株式会社
代 表 者 名　代表取締役社長CEO　　廣 中 龍 蔵
（コード番号：3622　東証グロース）
問い合せ先　財務経理部長　　播 本　孝
（TEL．03－6369－0550）

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況（改善期間入り）及び計画書の更新（計画期間の変更）について

当社は、2023年５月31日に「上場維持基準の適合に向けた計画」（以下、計画書）を提出し、その内容について開示しております。

当年４月に、東京証券取引所より「上場維持基準（時価総額基準）への適合状況について」を受領し、改善期間入りしていることから、当社の基準日である2025年３月31日時点における計画の進捗状況について下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。また、併せて計画期間の変更についてもお知らせいたします。

記

１．当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2025年３月31日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、時価総額はその基準を充たしておりません。また、当初の計画期間を2025年３月末としておりましたが、計画未達であることから2026年３月末まで延長し、上場維持基準を充たすように各種取組を推進してまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	時価総額
当社の適合状況及びその推移	2023年３月31日時点	3,043人	28,869単位	14.7億円	41.2%	35.7億円
	2024年３月31日時点	2,732人	30,530単位	16.3億円	43.6%	37.4億円
	2025年３月31日時点	2,566人	35,781単位	19.6億円	51.1%	38.3億円
上場維持基準		150人	1,000単位	5億円	25%	40億円
適合状況		適合	適合	適合	適合	不適合
当初提出した計画期間		－	－	－	－	2025年３月末
変更した計画期間						2026年３月末

（注）当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに、当社にて算出を行ったものです。

（ご参考）時価総額の基準日時点の状況

38.3億円 ＝ 株価（※）546.96円 × 株式数6,999,000株

※ 株価は事業年度の末日以前３か月間（2024年１－３月）の日々の終値の平均値

なお、時価総額基準について、次の基準日である2026年３月31日までに適合できなかった場合、当社が潜在株を保有する場合は東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後審査の結果、時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定（当社が潜在株を保有していない場合は基準日時点で整理銘柄に指定）され、当社株式は2026年10月１日に上場廃止となります。

２．上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価

当社は「時価総額」についてのみ基準を充たしておりませんが、その要因は当社株価の低迷によるものと認識しております。株価の向上に向け、業容の拡大を軸として企業価値の拡大をはかり、上場維持基準への適合を目指す方針としております。「業容の拡大」の他、「株主還元」、「サステナビリティ経営の推進」、「IR 活動の強化」を上場維持基準の適合に向けた課題とし、各種取組を着実に推進して行くことが重要と考えております。

定量的課題	定性的課題
Ⅰ．業容の拡大 Ⅱ．株主還元	Ⅲ．サステナビリティ経営の推進 Ⅳ．IR 活動の強化

株価の向上

2025 年３月期（2024 年４月１日～2025 年３月 31 日）における取組の実施状況及び評価は以下の通りです。

①　業容の拡大

当社では従来、事業成長に向けて、オウンドメディア領域内でのサービス提供領域を広げ、ウェブから様々なデバイスまで、デジタル・リアルを問わないマルチチャネル化を進めて行く方針としておりました。当事業年度においては、さらにそれらに加えて、生成 AI 技術を積極的に活用し、従来にない価値提供を目指した取り組みを開始しており、具体的な取り組みとしましては、ペット業界の顧客企業に対し、文書生成 AI 機能を活用した報告書作成システムの構築を支援したほか、ホテル業界の顧客企業に対しては音声 AI を活用したフロント業務改善の PoC 等を実施しております。また業務の効率化に向けた生成 AI 利活用も推進しており、当社が顧客から受託したコーポレートサイト刷新プロジェクトにおいて、情報設計、コンテンツ制作、ビジュアル制作、プロジェクト管理といった一連の工程を、複数の生成 AI ツールを活用し、効率化と高品質の両立を図りながら、プロジェクトの収益性を高める取り組みも開始しています。

一方、企業の DX に対する投資意欲の高まりに伴い、業界を問わないデジタル人材の獲得競争がますます激しくなっており、当社は人材の確保・育成を最重要課題と位置づけ、対応スピードを上げて取り組んでおりますが、人材採用につきましては計画通りに進捗しない状況が続くこととなりました。

業績に関しましては、前年に引き続きプロジェクトの規模の縮小や終了が重なったほか、重要施策と位置づけていた重点顧客創出の進捗が芳しくなく、また親会社グループからの受注も減少したことから、売上高・利益ともに前事業年度比で減少しており、２期連続で業容の拡大をはかることができませんでした。

業績の推移　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2022 年３月期	3,416	205	205	580
2023 年３月期	3,919	281	280	200
2024 年３月期	3,630	144	144	106
2025 年３月期	3,377	82	83	△33

② 株主還元

当社は、継続的な企業価値の向上と安定的な利益還元を重要課題と認識しており、2023 年４月 28 日に、配当政策の基本方針を変更し、経営体質の強化や収益の拡大に向けた事業投資や人材開発等に必要な内部留保を確保しつつ、当期純利益に対する配当性向 20%程度を目安として配当額を決定することを基本方針としております。当方針や財政状態、業績動向等を総合的に勘案した結果、2025 年３月期の配当金につきましては、6.00 円といたしました。なお、当定量基準の目安は、外部環境の変化や財政状態、事業展開等を総合的に勘案して適宜見直すこととしており、さらなる配当性向の向上を検討してまいります。

１株当たりの配当金及び配当性向の推移

	１株当たり当期純利益	１株当たり配当金	配当性向
2022年３月期	82.95円	3.25円	3.9%
2023年３月期	28.61円	5.75円	20.1%
2024年３月期	15.16円	6.00円	39.6%
2025年３月期	△4.82円	6.00円	―

③ サステナビリティ経営の推進

当社は、サステナビリティ経営の推進は、中長期的な企業価値の向上に重要であると考えております。サステナビリティ委員会を中心とするガバナンス体制を構築するとともに、当委員会においてマテリアリティ（社会課題の解決と持続可能な発展に向けた重要課題)の特定について継続して検討しております。取りまとめ次第、情報発信を充実させ、またサステナビリティ課題に対する取組を推進し、持続可能な社会の発展に貢献することで企業価値の向上に努めてまいります。

④ IR活動の強化

上場維持基準への適合に向けては、株価収益率（PER）の向上が重要と考えております。当事業年度におきましては、機関投資家との１on１ミーティングの実施のほか、当社のサービスや取組に関するニュースリリースの充実に努めておりますが、十分ではないと認識しており、多くの株主や投資家、市場関係者の方々に当社の事業内容をご理解して頂き、成長性、企業価値を判断するための情報発信を強化してまいります。

３．今後の課題と取組内容

2025年３月31日時点（直近判定基準日）において、上場維持基準のうち、時価総額が適合していないことから、業容の拡大を中心として計画書に記載の各取組を推進し、2026年３月末までに上場維持基準の適合を目指してまいります。

2025年度からは、先述のような従前型のビジネス領域から、さらに、生成AI技術を事業領域の中心に据えたビジネスに順次軸足を移してまいります。

デジタル・マーケティングと呼ばれる領域は、生成AI技術の進展により、今後数年間で驚くほどの変貌を遂げていくと推測されます。例えば、若年層を中心にこれまでの探索行動様式が変わってきています。これまで、何か知りたい、調べたいと思った時、ウェブブラウザによる検索行動が主流を占めてきましたが、生成AIツールの普及により、探索行動は、生成AIツールを利用するパターンが増えてきています。当社は、その変化に対応し、当社の顧客である、企業、自治体、団体が提供するオウンドメディアについて、生成AIツールからの探索行動に合致するように修正してまいります。

また、近い将来、情報を提供する側のAIエージェントと、探索行動をする側のAIエージェントが直接、会話、コミュニケーションをする世界、これを当社ではABACモデル*と呼んでいますが、その世界に合わせ、提供側のAIエージェントを顧客の企業、自治体、団体と一緒に構築していくことを目指します。

*ABACモデル（商標登録出願中）：AI agent-Based Autonomous Communications

詳しくは、本日（2025年６月13日）公表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」をご覧ください。なお、2026年３月期の業績予想は、以下のとおりであり、業容の拡大に向けた目標数字として各種施策を推進してまいります。

2026年３月期の業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2025年３月期	3,377	82	83	△33
2026年３月期（予想）	3,500	100	100	69
対前期増減率	3.6%	21.0%	20.3%	―

以　上